

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成30年
(2018年) 8月15日
毎月3回5の日に発行

第2057号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第212回
理事會

豪雨義援金に協力要請 厚生年金加入意見書採択を

全国市議会議長会（会長 山田一仁札幌市議会議長）は、7月24日、全国都市会館で本会顧問である二之湯智・参議院議員出席の下、第212回理事會を開催した。

会議冒頭、山田会長は大阪北部地震、平成30年7月豪雨による被害についてお見舞いの言葉を述べ、平成30年7月豪雨への義援金の支援・協力を要請。「8月末に予定されている31年度予算概算要求に向け、一致結束して要望活動を行いたい」などと挨拶した（要旨を下掲）。

協議では、活動方針について、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委員会と国と地方の協議の場等に関する特別委員会からそれぞれ説明があり、了承した（2～4面に掲載）。また、「平成30年度の主要会議日程」「平成30年7月豪雨災害に関する要望」を了承した。このほか、「平成30年7月豪雨被害に対する義援金」について、本会が開設した災害義援金口座について説明、了承した。「厚生年金への地方議会議員の加入」では、本会の活動を説明。次期臨時国会での法案成立を期し、意見書を未採択の市区議会に対し、9月定例会での可決を要請した。「第15回及び第16回全国市議会議長会研究フォーラムの開催地」では、第15回（32年度）を長野市で、第16回（33年度）を松江市で開催することを了承した（開催日はいずれも未定）。

講演では、講師で招いた内藤尚志・総務省自治税務局長が「地方税制の現状と課題」と題して説明。地方税の現状について、大都市部と地方部の財政力格差が生じている

状況や臨時財政対策債廃止の要請を受けている状況を踏まえ、「税の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系をつくるためには偏在是正に取り組む必要がある、今年度の大きなテーマとなっている」と述べた。

ゴルフ場利用税について「市町村にとって大変重要な財源である。毎年廃止要望が出ており、今年も出てくるだろうが、しっかりと堅持に向けた活動をしていく。ぜひ皆様の力添えをいただきたい」と話した。

車体課税についても「地方税にとって非常に重要な税目。31年度税制改正では、税負担軽減が大きなテーマとなる。消費税率引き上げ時の購入支援として、環境性能割のさらなる軽減議論が予想される。一度決めた環境性能割導入の基本骨格を維持すべく議論に臨むので、皆様の支援をお願いしたい」と話した。

大阪北部地震、平成30年7月豪雨は各地に甚大な被害をもたらした。犠牲になられた方々のご冥福を申し上げるとともに被災された方々、避難を余儀なくされた方々に衷心よりお見舞い申し上げる。

平成30年7月豪雨災害については、全国市議会議長会としては、法案提出に至らなかった。地方議会議員が厚生年金に加入できるようにすれば、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考える。与党においても、秋の臨時国会で関連法案成立に向けて尽力していただけるものと受け止めている。そのため、より多くの市議会から厚生年金加入を求める意見書を採択していただくことが不可欠。各議会それぞれ事情があることは十分拝察しているが、意見書を採択していない議会においては、趣旨をご理解いただき、再考され、9月定例会で可決されたい。



挨拶する山田会長



二之湯顧問
(参議院議員)

山田会長挨拶要旨

第212次地方制度調査会第1回総会が7月5日に開催された。委員として出席し、今後の審議で小規模市町村の行政を維持可能とする方策や基礎自治体間の水平的補完を基本とする地方行政体制を検討してほしいなどと発言した。

厚生年金への地方議会議員の加入については、これまでの政府・与党に強力に要望活動を行い、各市区議会からも意見書提出などに取り組んでいただいたが、先の通常国会では法案提出に至らなかった。地方議会議員が厚生年金に加入できるようにすれば、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考える。与党においても、秋の臨時国会で関連法案成立に向けて尽力していただけるものと受け止めている。そのため、より多くの市議会から厚生年金加入を求める意見書を採択していただくことが不可欠。各議会それぞれ事情があることは十分拝察しているが、意見書を採択していない議会においては、趣旨をご理解いただき、再考され、9月定例会で可決されたい。



第212回理事会の様

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員会

委員長

吉本 勸曜 岩出市議長



吉本地行委員長

今後の市町村議会のあり方について。3月に総務省の研究会から、2つの新たな議会を自主的に選択できる制度について提言がなされた。この提言については、二元代表制の観点や地域の意見集約などの点から問題が多いと考え、方針の抜本的な見直しを行うよう求めたところ。

一方、人口減少や高齢化が

加速し、議員のなり手不足は、町村にとどまらず、小規模市などにおいても、重大な問題

となりつつある。

5月30日の第94回定期総会では、地方議会議員のなり手を確保するため、多様な人材の議会参画を促す環境整備と地方議会の権能を強化する制度改正を求める「地方議会議員のなり手の確保に関する決議」が決定された。地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、今後、第32次地方制度調査会の議論の動向などを慎重に見極めながら、この決議の実現を強く要望していく。

地方財政委員会

委員長

岡崎 利久 宿毛市議長



岡崎地財委員長

今日の地方自治体においては、少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策、地方創生の推進など、取り組むべき行政課題は山積し、財政需要は増加の一途にある。今後

も安定的に行政サービスを提供するためには、何よりも地方財源の充実確保が不可欠。そのため、31年度地方税財政対策について、次のとおり取り組んでいく。地方財政対策について。引

き続き、地方一般財源総額の充実確保を求め、その財源不足の補填については、地方交

【3面へ続く】

社会文教委員会

委員長

本田 俊治 根室市議長



本田社文委員長

医療や介護、教育など市民生活に関わりの深い分野を所管する。

医療保険制度について。将来にわたって安定的で持続可能なものとなるよう抜本的な改革が必要。国民健康保険制度については、30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなど財政基盤の強化が図られたところだが、都道府県と市町村との適切な役割分担のもと、安定的な運営が可能となるよう、十分な財政支援措置などを引き続き求めていく。

地域医療施策について。深刻な医師不足・偏在などによ

いく。

厚生年金への地方議会議員の加入については、これまでの加入の調整が進められていたが、通常国会への法案提出には至らなかった。25年11月以来、継続して要望してきたところであり、今後とも厚生年金加入推進会議などと連携

して、次期臨時国会における法案成立を期して、引き続き強く要望していく。

このほか、全委員会の共通要望である地方創生の推進、防災・減災対策の充実強化、東日本大震災からの復旧・復興等についても、強く要望していく。

護従事者の処遇改善による人材確保や働きやすい環境づくりなどにより、サービスの提供が円滑に実施できるように、必要な支援を求めていく。

少子化対策について。子ども・子育て支援施策に係る財源を確実に確保するとともに、幼児教育・保育の無償化等の具体化に向けては、各自治体における準備期間や消費税率の引き上げ時期などを考慮して実施するよう求めていく。

文教施策について。教職員の人材確保と働き方改革のほか、少人数教育の推進、いじめ対策の推進などを求めていく。

このほか、保健衛生、社会福祉、環境保全等に係る施策についても積極的に要望していく。

【2面から続く】

付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しを求めている。29年度、地方の基金残高の増加を理由に地方交付税等の削減を求める動きがあったことから、今後も同様の理由での削減は行わないよう求めていく。

31年度税制改正について。今後、地方自治体が将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するためには、地方税制の拡充強化が不可欠。そのため、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の

構築、30年10月に予定されている消費税率10%への引き上げを確実にを行うことを求めている。

消費税率引き上げ時に導入される自動車税等に係る環境性能割について、減税要求が強まる中、その確実な実施とともに、自動車の保有に係る税負担を軽減する場合は、具体的な代替税源の確保を前提に行うことなどを求めていく。このほか、償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税の堅持を引き続き求めていく。

産業経済委員会

委員長

早川 彰一 野々市市議長



早川産経委員長

農林水産業や中小企業の振興、食の安全対策、資源・エネルギー対策など、地域振興

や地方創生の推進に欠かすことのできない分野を所管する。農林水産業振興対策について。農林水産業は、担い手不足などにより生産活動が低下し、耕作放棄地や森林、漁場の荒廃が進行するなど、極めて厳しい状況となっている。農林水産業の持続的な経営維持・発展に向け、経営安定対策や担い手の確保・育成対策、

建設運輸委員会

副委員長

目黒 章三郎 会津若松市議長

自然災害対策をはじめ、各種交通基盤、都市基盤の整備など、地域の社会資本整備に関する分野を所管する。



目黒建運副委員長

近年、東日本大震災をはじめとする大地震や津波、台風集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等が多発しており、南海トラフ地震、首都直下地震の発生も懸念されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

30年度も、6月には大阪府北部を震源とする大地震、7月には西日本を中心とした豪

治山事業等の推進、水産資源の維持対策などについて、29年度に引き続き、要望していく。

中小企業振興対策について。中小企業の業況は、総じて改善傾向にあるものの、景況感が業種や地域によってばらつきが見られるなど、経済の好循環に向けた課題も見られる。地域に密着した中小企業の業績等が着実に改善するために、

雨により、各地で甚大な被害に見舞われたところであり、被災した地域の皆様方に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。こうした自然災害に関し、防災・減災

中小企業への支援策の強化などについても、引き続き要望していく。

食の安全及び消費者の信頼確保対策では、輸入食材等の監視、検査体制の強化による安全確保や、消費者施策の推進などについて、資源・エネルギー対策では、原子力発電の安全対策、再生可能エネルギーの研究・開発などについて、引き続き要望していく。

本特別委員会は、23年5月の「国と地方の協議の場」に関する法律」の施行を受け、国と地方の協議の場等に対する意見調整を行うための組織として、第87回定期総会において設置された。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

角谷 庄一 大阪市議長



角谷国地方特別委員長

委員は、各部長、各委員会の委員長のほか、政令指定都市、中核市、施行時特別市の議長各2名、人口20万人未満の市の議長9名、会長が必

対策の充実強化として、国土強靱化基本法などの災害関連の各法律に基づく施策の着実な推進や気象観測・監視体制の強化などについて要望していく。

このほか、都市基盤整備については、今後、加速度的に進行する人口減少を踏まえた社会インフラの着実な整備や老朽化への対策、観光立国の推進については、訪日外国人の増加に向けた各種施策の推進などを要望していく。

要と認める者1名、合わせて30名で構成している。また、会長・副会長も出席している。

【4面へ続く】

【3面から続く】

5月29日に、30年度第1回目
の国と地方の協議の場が開
催され、骨太の方針の策定等
について、意見交換が行われ
た。

急速に進行する少子・高齢
化に対応した福祉・医療サー
ビスの充実や、地域の防災・
減災対策、地方創生の推進な
ど、今日の地方自治体におけ
る行政課題は多岐に渡り、財
政需要は増加する一方である。

地方自治体が、地域の実情
に応じたきめ細かな行政サー
ビスを安定的に提供していく
ためには、引き続き、地方税
財源の充実強化などを強く求
めていく必要がある。

地方制度調査会について。
第32次地方制度調査会が7月
5日に発足し、安倍総理から
の諮問事項である「人口減少
が深刻化し高齢者人口がピー
クを迎える2040年頃から
逆算し顕在化する諸課題に対

応する観点から、圏域におけ
る地方公共団体の協力関係、
公・共・私のベストミックス
その他の必要な地方行政体制
のあり方」について、検討が
始まった。

以上を踏まえ、理事会終了
後に委員会を開催し、現状を
報告するとともに、5月の理
事会で、検討を行うとされた
地方議会議員のなり手不足問
題と今後の地方議会のあり方
などについて協議していく。

国保への確実な財政支援を 医師不足・偏在対策も要望

第162回社会文教委員会

社会文教委員会（委員長＝
本田俊治根室市議会議長）は
7月23日、全国都市会館で第
162回委員会を開催した。
冒頭、本田委員長は大阪北
部地震、平成30年7月豪雨災



挨拶する本田委員長

害の一日も早い復旧・復興に
ついて述べた後、「医療や介
護、社会福祉、教育など本委
員会の所管分野における諸課
題の解決に向け、強く要望し
ていく」と挨拶。

協議では、「要望書」「東
日本大震災に関する要望書」
を原案の通り決定した。「要
望書」は、社会文教関連施策
について作成した11項目から
成る（要望項目概要を下掲）。
「東日本大震災に関する要望
書」は2055号2面参照。

講師で招いた度山徹・厚生
労働省参事官（政策統括官付
社会保障担当参事官室長）が
「社会保障をめぐる最近の動
向」と題して説明。①「社会
保障の概況、社会保障と国家
財政」では、30年度の社会保
障給付費は約121兆300
0億円、国の一般歳出の約
56％は社会保障関係費で高齢
化に伴い急増している②「平
成30年度厚生労働省予算と政
策課題」では、30年度厚生労
働省予算31兆1262億円のうち
年金・医療などの給付費の国
庫負担等が3兆1841億円
（96・9％）で大半を占め、
高齢化などに伴い毎年度増加
している③骨太の方針201

8で▽待機児童問題解消、幼
児教育や大学など高等教育無
償化▽医療・介護の無駄の排
除と効率化の徹底、高齢化・
人口減少を見据えた、地域の
サービス体制整備等の取り組
みの加速、などが示された一
とした。

次に、助川隆・文部科学省
大臣官房会計課副長が「文教
施策の最近の動向」と題して
説明。30年度文部科学省関係
予算約5兆3000億円のポ
イントとして、小中学校の教
職員の給与費である義務教育
費国庫負担金1兆5228億
円は「小学校英語教育や障が
いのある児童生徒等の通級指
導、外国人児童生徒の日本語
指導など、教職員定数の改善
を含んでいる」と述べた。ま
た、骨太の方針では▽幼児教



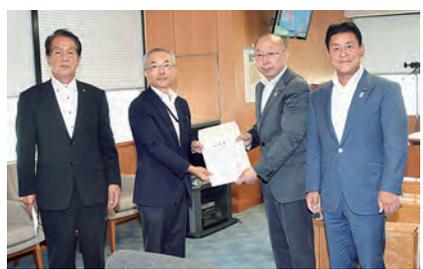
第162回社文委の様

育無償化▽待機児童問題解消
▽低所得家庭の高等教育無償
化▽年収590万円未満世帯
の私立高校授業料実質無料化
▽大学改革などを推進する
と説明した。

講師説明の概要を含む委員
会の経過概要は8月末に全市
へ送付予定。

会議終了後、本田委員長、
木崎親一副委員長（昭島市議
会議長）、堀井秀昭副委員長
（庄原市議会議長）は、宮野
基一・厚生労働審議官に要望
書を手交の上、特に▽国民健
康保険制度では、新制度の運
用状況に鑑みた必要な見直し
と毎年約1700億円の財政
支援の確実な実施▽地域医療
施策では、明確な医師需要見
通しに基づく、計画的な医師
養成と効果的な地域別・診療

科目別の医師偏在是正の取り
組み▽介護保険制度では、消
費税・地方消費税税率10％への
引き上げ時の低所得者保険料
軽減強化のための1400億
円の確実な確保一を要望した。



宮野厚生労働審議官

要望書要望項目概要

- ① 地方創生及び地方分権改革の推進（5委員会共通）2052号12面参照
- ② 防災・減災対策の充実強化（5委員会共通）2052号11面参照
- ③ 医療保険制度（医療制度改革）など3項目
- ④ 地域医療施策（医師不足・偏在対策等）など3項目
- ⑤ 保健衛生施策等（薬物乱用防止対策）など6項目
- ⑥ 介護保険制度（介護サービスの基盤整備）など3項目
- ⑦ 少子化対策等（少子化対策に係る安定財源の確保）など11項目
- ⑧ 社会福祉施策（「障害者施策」など7項目）
- ⑨ 雇用対策（「地域雇用対策」など3項目）
- ⑩ 環境保全施策（地球温暖化対策）など8項目
- ⑪ 文教施策（「教育予算の拡充」など11項目）